



第4回定例会

NO.164の主な内容

- 2・3面.....代表質問・一般質問
- 4・5面.....定例会活動報告
- 6面.....議案の審議結果
- 7面.....議員から提案された議案・意見書
- 8面.....区議会議員の定数条例を制定
平成14年の議会活動から
編集後記

ホームページアドレス

<http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

メールアドレス

ckugikai@mint.ocn.ne.jp

この区議会だよりは、千代田区ホームページでもご覧になれます。また、区議会へのお問い合わせや区議会情報公開条例に基づく開示請求は、電子メールでも受付しています。どうぞご利用下さい。



区立富士見幼稚園

本年は、江戸開府四〇〇年にあたり、本区でもさまざまなイベントや記念事業が予定されていますが、現代社会を忙しく生きる私たちにとりまして、江戸の文化や生活を省みることは意味深いものと考えます。

長引く景気低迷に加えて、少子高齢化や環境問題など、区政の課題は山積してありますが、区議会は区民生活の安定と福祉の向上に向け、全力で取り組んでまいります。

区民の皆様には、本年も相変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。

また、固定資産税の問題につきましては、長年にわたり区民の皆様とともに減税運動に取り組んできた結果、昨年、非住宅用地の固定資産税・都市計画税の2割減税が実現いたしました。区民の皆さんの生活や営業に重大な影響を及ぼしている固定資産税・相続税の問題につきましては、引き続き議案を挙げて取り組んでまいりたいと考えております。

昨年11月から区議会独自のホームページを開設するとともに、本会議場に電光表示の投票システムを設置し、各議員の議案に対する賛否表明が傍聴者の皆さんからも一目瞭然となるよう改善を図りました。

区民の皆様、明けましておめでとうございます。希望に満ちた平成15年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げますとともに、区民の皆様のご健康とご多幸を心からお祈り申し上げます。

昨年を振り返りますと、サッカーワールドカップやノーベル賞の日本人同時受賞など明るいニュースもございましたが、国内経済はデフレ



千代田区議会議員
満 処 昭 一

ごあいさつ

が進行する中で、株価の下落や企業の破綻・リストラなど、不況が一段と深刻化する厳しい年でした。

本年こそは、日本経済が活力を取り戻し、明るい話題と希望の持てる年となりますことを、切に願うものであります。

さて、本区は、新たな乳幼児施設「いずみこども園」の開設や「生活環境条例」の施行、区立中等教育学校の設置など、独自性・獨創性ある施策を全国に向けて発信してまいりました。特に、「生活環境条例」はマスコミ等の反響も大きく、いくつかの自治体においても制定に向けた検討が進められております。

一方、区議会は、定住人口対策をはじめ、福祉教育などの課題に取り組むとともに、区民に開かれた議会の確立に向け、情報公開の推進と議会運営の改革に取り組んでまいりました。

第4回定例会区議会

平成14年第4回定例会区議会は、11月22日開会しました。

今定例会区議会では、「千代田区手数料条例の一部を改正する条例」など14件の議案が提出され、審査を行いました。

初日の22日は区長の議会招集あいさつを、27日には2会派が代表質問を、28日には、6人の議員が一般質問を行いました。

最終日の12月9日には、「千代田区選挙管理委員及び同補充員選挙」を行った後、区長提出の議案を全て可決しました。

議員から提出された議案については、「庁舎・公共施設整備特別委員会」を設置したほか、「千代田区敬老金支給に関する条例の一部を改正する条例」を保健福祉文教委員会に審査を付託しました。また、意見書1件を可決し、18日間の会期で閉会しました。

魅力ある千代田区を目指して
全力で取り組んでまいります。
千代田区議会議員一同



代表質問 (要旨)

自由民主党議員団

石渡 伸 幸

江戸開府400年記念事業について

問 記念事業は、「都心の魅力にあふれ、文化と伝統が息づくまち千代田」という区の将来像の実現への第一歩になると期待している。そこで、プレイベントの実施を含めたこれまでの取り組みは、江戸開府400年への気運の盛り上がりについての結びつきについて、厳しい経済状況の中で、民間企業からの協賛金を組込んだ収支計画の見直しは、基本計画の事業を、今後どのように具体化し実施していくのか。

答 ホームページ「江戸net」へはアクセス件数が多く、区民等の関心は高い。多くの参加型事業により、区民参加で区の文化が発展していくと考える。事業全体と個別事業に大別し協賛活動を行っている。広告提供による協賛等も含め、目標額の達成に努めていく。具体的な内容を盛り込んだ実施計画の策定準備をしている。

今後の中学校のあり方について

問 千代田区は、区自らの責任で子どもたちを育て、公立学校の教育の復権を目指す教育改革を進めている。「中等教育将来像」素案に示す、麹町・神田の各地区に在来型中学校を1校ずつ設置する方針に変更はあるのか。また、2校はどのように決定していくのか。

答 方針を変更することなく、2校それぞれに特色化を図り一層の充実、発展をさせていく。そのために、早い段階で学校や地域の関係者と協議を行っていく。

神田地域のまちづくりについて

問 JR東日本の「東北縦貫線整備事業」による神田駅付近の新幹線の重層化は、環境や経済面での影響が心配される。また、既設の変電所等、駅周辺の環境整備も、JRや東京電力への働きかけが必要であるが、区の対応は。

答 JRが計画内容や駅周辺への影響などの説明責任を果たし、充分協議されることが重要と受け止めている。その他に「地域防災」、「介護保険」、「安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例」についての質問がありました。

日本共産党区議団

木村 正 明

区民のくらしを支えるための3つの提案

問 区は使用料の改定等を行う際に区民との協議と合意を前提にする等、住民参加のルール作りが必要では。区民の新たな負担増計画は中止し、敬老金等の現金給付事業を復活すべき。国の制度改正で減少した医療費助成の区負担分を、乳幼児医療費助成の拡充等、子育て世代への支援に充てるべき。

答 既定の方針に従い使用料のあり方の検討をしている。今後も区民利用に十分な配慮をしていく。低所得者への配慮は、改定介護保険計画で対応していく。金銭給付からサービス給付に切替えて、高齢者福祉の増進を図っている。助成制度は一定水準に達していると考え。子育て支援は多様なニーズに限られた財源を有効活用していく。

生活環境条例について

問 住民等への取締りが強まっているが、警察の要請で本条例が作られたからではないか。合同パトロール等への区民の強制的動員は憲法違反。住民監視と取締りに関する規定の削除等、抜本的な見直しが必要では。

答 地域のパトロール等の活動は、監視や取り締まりではなく、自分たちで安全で快適なまちにするという住民自治の取り組みであり、条例等の見直しは必要ないと考える。

教育問題について

問 九段高校関係者に中等教育学校設立を無理強いして見直しを、教育効果はマイナスに。誰もが納得できるものを押し迫らないか。九段高校移譲をめくり、1クラス40にされた。教育条件整備の後退ではないか。耐震改修で危険性があると診断された校舎の早期改修を、経営の視点を取入れ事業部制の導入は、教育委員会にはなじまないのでは。

答 無理強いではなく、協議が前提である。在来校には今後必要十分な予算措置を行っていく。具体的な教育活動は少人数指導等弾力的な対応を考えていく。今後改築や耐震補強等を行っていく。導入により教育委員会は教育行政が一層展開しやすくなるかと考える。

一般質問 (要旨)

日本共産党区議団 福山 和 夫

介護保険第2期事業計画について

問 全国介護保険担当課長会議で、保険料設定の弾力化が示された。区独自の保険料軽減制度の要件を、生活実態に合ったものに見直すべき。居宅サービス利用者負担軽減の要件を緩和すべき。

答 保険料引上げを抑制し、現行の第5段階の中でも比較的高所得者には、新たに第6段階を設ける。生活困難の認定基準である預貯金の額などを改善していく。

痴呆性高齢者グループホーム

利用者負担約20万円について

問 民設民営の事業者が決定したが、利用者負担は都内平均を上回ると推測される。区は特別な措置として助成制度を設けるべき。

答 活動内容や介護の質の確保と併せて、利用者負担について業者と協議している。

支援費制度について

問 国は来年度から新障害者基本計画をスタートさせる。そこで、実効性ある計画となるよう基盤整備を要望すべき。利用者の負担増にならない措置が必要。家族介護を前提としない自立生活のできるサービス量の認定を、自分で契約が困難な障害者への支援は。

答 国は基本計画骨子案の意見を募集中で、今後明確にされる。負担額は課税額に応じた額だが、利用者の多数は非課税で負担増にはならない。本人や家族の意向を把握し審査会で決定。本人了解のもとに代行者で可能。



区立富士見幼稚園

公明党議員団 大串 博康

区の文化政策について

問 国に画期的とも言える文化芸術振興基本法ができたが、国においては区民の発意により、区民主導で文化芸術振興条例を策定すべき 区長部局となった文化担当課は自治の観点から文化の政策と企画を担うこととされるが、その役割と充実策は。

答 区民等の多様な意見を踏まえ、条例としてまとめていく 社会教育、社会体育に限らず、文化行政の総合窓口としての役割を担い、地域文化振興に向け努力していく。

子どもの読書推進について

問 学校図書館の充実について、蔵書を増やすことを始めコンピュータの導入や団体貸出し制度の拡充、また、公立図書館との連携などを行うべき 具体的な読書推進について、学校図書館を中心に、司書や地域との連携が必要だが、具体的な取組みは。

答 読書活動に必要な蔵書の確保に努めるほか、団体貸出し制度の利用等を検討していく。平成15年度の新図書館システム稼働でインターネットによる区立図書館の資料検索が可能となる 読み聞かせのボランティアグループ等地域との連携を深めていく。

ブック・スタートについて

問 保健所での0歳児健診の際に、赤ちゃんに絵本を手渡すブックスタートを実施すべき。と保護者の方にメッセージを伝えながら

答 関連する保健所、子育て推進室そして教育委員会が連携し、調査研究していく。



区立富士見幼稚園

区民ネットワーク 竹田 靖子

江戸開府400年事業を問う

問 現在の千代田区は建物の高層化が進み、コミュニティの形成が難しい。江戸の開放的で連続性のある家づくりは、地域互助システムを培い、文化的で豊かな暮らしを生んだ。そこで、まちづくりを江戸に学び、高層化に頼らない都市再生を目指すべき 江戸開府400年記念事業は一過性のイベントではなく、まちづくりサポート事業での提案等を区の政策へと発展させていくべき 区が取りまとめる「まちづくりブランドデザイン」はどのように活用されるのか。

答 抑制ではなく、良い方向に誘導する考え方の方が必要と考える 記念事業は区民等の参加型事業を多く組み込み提案された事項は今後の行政に生かしていく 区のまちづくりの全体像を示すことで、各地域のまちづくりを進める際の検討材料となる。

保健行政と学校保健の関連について

問 区民の健康を担う保健行政は、乳幼児期から高齢期に至るライフステージの中で、施策が無駄なく移行されるべき。例えば、成長過程の子どもの健康のため、保育園時代や学校時代も、保健行政の支援が必要と考える。そこで、保育園と学校を含め、教育委員会はどのように保健行政と連携を図っていくのか。

答 保健行政との指導協力体制を強化するため、保育園、学校、子育て推進室及び教育委員会による情報連絡組織を立ち上げる。生涯を通じた健康づくりの中で、成長期における効果的な健康管理について協議していく。

日本共産党区議員 鈴木 栄一

不況対策、中小零細企業と地元商店活性化について

問 区内中小零細企業の経営は厳しい状況にあり、倒産や転廃業が増えている。

そこで、区内企業の実態を把握するため、全庁あげて全事業所の調査を実施すべき 緊急経営安定化資金制度は通常のあつせん融資とは違う。保証審査基準について信用保証協会とどう交渉したのか 経営努力している中小企業に対し、区の直接融資制度を新設すべき。

答 区内商店街などのアンケート調査を行うっており、全事業所でも把握できると考える 従来の融資と比べ、より融資の実効性が高い案を交渉により採用した 区の代位弁済が考えられ、そのリスクは損失補てん保証と同様であり、実施する考えはない。

JR東日本の宇都宮・高崎・常磐線の東京駅乗り入れ計画について

問 今回の縦貫線計画は、神田地区東北新幹線通過計画が発表された時のものと同じである。当時、地元の住民運動や区と区議会の取組みにより、縦貫線は廃止された経緯がある。今回の計画に区はどう取組むのか 平成2年に合意したJRからの回答書で、未解決の問題があるが、区の対応は。

答 新幹線建設の取組み経緯から、心配や不安のある地元には、JRが誠意を持って説明責任を果たし協議することが重要 回答書の未解決部分は、JRの責任で果たすべき。

拓く会議員団 小枝 すみ子

千代田区住民参画条例の制定について

問 石川区長は就任後、矢継ぎ早に千代田市構想等、様々な施策を実施し、地方分権改革後の地方公共団体としての可能性を私たちに示したと感ずる。しかし、区長のリーダーシップの強さから住民の意思を気遣うゆとりを持たない状況を引き起こしており、その施策の多くは行政の独断専行ではないかという疑問が払拭できない。区はマナーとして住民多数の支持を得るような施策を行うことは当然と認識しているようだが、大切なことは住民の意思や要望を確認することである。今行政に求められるマナーは、行政が決定を行った後住民に参加を求めるのではなく、決定に先立って選択を仰ぐためのルール作りだと考える。このルールの確立は、区民が安心して区に行政をまかせていく上で非常に重要である。自治体としてのチャレンジをよりパワフルにするためにも、住民参画のあり方を柱とした千代田区の自治基本条例を制定すべき。

決定に先立って選択を仰ぐためのルール作りだと考える。このルールの確立は、区民が安心して区に行政をまかせていく上で非常に重要である。自治体としてのチャレンジをよりパワフルにするためにも、住民参画のあり方を柱とした千代田区の自治基本条例を制定すべき。

答 区政運営の基本は、区民の目線で考え、満足度の高い行政サービスを行うっていくことと考えている。重要な施策や計画等の策定、実施に当たっては議会と十分協議を重ねるとともに、各種審議会やふらっと区長室等で幅広く区民の意見を聞きながら区政運営に努めている。区民の区政参画については、より一層充実していく必要があると考えるが、詳細に区政の中身を公開していくことが将来の参画のあり方の基盤になると考える。昼間人口も視野に入れた参画の仕組み作りが必要で、現在政策会議で検討中である。



千鳥ヶ淵緑道にて

自由民主党議員団 松本 佳子

区民が住みやすく住み続けられる住宅施策について

問 千代田区は交通機関等が整備され、利便性の高いまちであるが、日常の買い物に不便である等、区民から「昔と比べ生活しづらい」という声も耳にする。区の魅力をさらに充実させ、今後も住み続けたい、住んでみたいまちにしなければならぬ。そこで持ち家に住む高齢者世帯に対するバリアフリー

化等の住宅改修支援策や公共住宅以外の賃貸住宅の供給支援策は、区が少子化による人口構成のバランス確保やコミュニティ活性化を目的とした「子育てファミリー世帯等の親元近居助成」ほどの程度まで浸透し、活用されているのか、神田地域の小さな区画内にある多くの住宅は建替え時期を迎えているが、今後も住み続けたいと願う、高齢の単身者や夫婦のみの世帯等、あらゆる世代の区民が安心して居住の場を確保できる施策の展開は、バリアフリー型住宅の建設や改修には、利

答 子補給による負担の軽減を図っている。また、持ち家でも住環境の改善が困難な場合に入居できる制度として、「高齢者向け優良賃貸住宅供給事業」の募集を10月に開始した。10月末現在の相談件数は42件あり、賃貸住宅20件、マイホーム2件の助成を行った。利用者からは親の介護や子どもの教育や保育に便利である等の声があり、今後さらにPRに努めていく。地区計画の一層の推進に努め、建替え相談会や区独自の補助等を行っているが、新しい支援策を現在検討中である。

定例会活動報告

常任委員会

常任委員会では、「千代田区区民館条例の一部を改正する条例」や「麹町小学校給食施設厨房備品の購入」等14件の議案審査と、「平成14年度千代田区一般会計補正予算第3号」の予算議案をそれぞれ担当する委員会で審査を行いました。その主なものを紹介します。

企画総務委員会

「職員給与に関する条例の一部を改正する条例」は、民間給与が職員の給与を平均167%、金額で7396円下回ったため、給料月額を引き下げるとともに、扶養手当等の引き下げ、期末手当での年間支給月額を引き下げ等の規定の整備を行うものです。

主な質疑

23区平均での特別区人事委員会勧告の内容が本区

に適用しているかどうか判断できるのか。本区に人事委員会があれば、実態に即した内容となり、その内容での勧告ならば、そのとおりでも良いと考えるが、23区統一で行うことに疑問を感じる。

勧告とは尊重しなければならぬものであり、各自治体は自主的に判断してもいいのではないのか。本区は千代田市を指すため、他の自治体ではやらないことをやるつもりであり、それを支えるのは職員である。職員の仕事内容や範囲、手当てなどオリジナルなものを打ち出さなければいけない。職員に頑張ってもらおう以上は、手当てもすべきであり、頑張れば報われるというスタンスで、周りが何を言おうと本区はこうやる、という姿勢があつていいのではないか、などの質疑がありました。

保健福祉文教委員会

「千代田区立学校施設使用条例の一部を改正する条例」は、麹町二丁目公共施設の竣工に伴い、新たに麹町小学校の目的外使用できる施設の名称及び使用料を定めるために規定を整備するものです。

主な質疑

中高生の利用方法は、団体などの登録が必要だが、柔軟な対応を検討したい。ランチルームの活用は、他の学校施設と異なり、体育館相当の面積があるため、多様な使用が可能となる。学校に係る施設の利用時間帯は、基本的には、学校の授業時間に利用させることを考えていない。

使用料の算出根拠は、平成14年4月の使用料改定と同様の考えで算出し、同一施設との整合性を考慮した。

区民生活環境委員会

「千代田区区民館条例の一部を改正する条例」は、麹町二丁目公共施設の竣工により、番町区民会館を廃止し、新たに設置する「麹町区民館」の名称・位置・施設の利用料金を定めるために規定を整備するものです。

主な質疑

現在の番町区民会館の部屋数とスペースの違いは、施設使用料は、ランニングコストから算定し、公

共的配慮から減額して設定しているとのことだが、区が明確な基準を示さないまま、使用料が上下することには理解できない。などの質問がありました。

討論

反対の立場から

区が勝手に必需的サービスと選択的サービスという分けを行い、その選択的サービスについては原価回収が基本であるとの考え方が、使用料の引き上げを継続的にもたらす要因になっていると認識する。区民施設というのは、区民による区民のための施設であるという、本来の住民自治の考え方であり、行政の恣意的な政策判断を与える余地をできるだけなくしていくことが区民施設のあり方であると考えます。

(木村)

賛成の立場から

使用料の改定で様々な論議があつたが、地域住民からは減免措置により満額の使用料を取ることはない。また、企業の方が区民集会所を借りるのであればその料金を徴収する。区民・企業・行政の協力という三位一体はあるが、企業と区民との区別があつてもしかるべきことと考える。

(大宮)

使用料の算定基準は何であるのか、区が説明することは大切なことである。政策判断で物事を考えるのではなく、区民サービスの観点から料金設定をしていることを区民にわかりやすく説明すれば理解される。なお、現在の区民館条例の前文には、使用にあつての行政としての理念が明文化されていないので、説明責任を果たすようなものを盛り込むことを要望する。

(竹田)

使用料改定については、平成14年の第1回定例会においても様々な論議があつた。施設を運営する上では当然経費がかかるわけであり、そのコストを計算し、実態を明らかにすることは非常に大切なことである。そのコストと使用料の乖離をどのように考えていくかは、既に十分な論議がなされたものと認識している。また、区民の利用については、減免措置の制度もあり、利用者のひとりとしても十分に理解している。

(桜井)

会社の厚生施設として施設を使用すれば設定された使用料となり、区民であれば減免措置を適用することで使用できる。使用料を無料とすることは、そのコストを行政がすべて負担することとなり、適正な料金負担は当然であると認識する。

(久門)

特別委員会

自治権拡充・行財政改革特別委員会

委員会では、「地方分権に関連する国等の主な動き」として、10月30日に地方分権改革推進会議から出された最終報告の内容について議論を行いました。また、今後、公社問題について、「区と公社との役割分担」、「公社のあり方」、今後の検討課題などを整理したうえで問題提起し、議論をしていくことになりました。

商工業活性化対策特別委員会

策定中の「商店街振興プラン」の状況報告を受けました。

「第4章 商店街振興に向けての事業展開案」の策定については、その骨子となる「地域の特性を活かした特色ある商店街づくり」など全4項目を中心に検討を進めていくとのこと。なお、策定するための素材として、区内若手店主との意見交換会や先進商店街の動向調査等も行っていくとのこと。

子育て環境整備特別委員会

委員会では、育児休業中の従業員に賃金を支給する事業主に対し、区が2分の1を補助する「中小企業従業員育児休業助成事業」並びに育児・介護休業中に、従業員が円滑に職場復帰できるように必要な講習等を実施した事業主に奨励金を交付する「育児・介護休業者職場復帰支援事業」の報告を受けました。また、「親元近居の助成制度」、「ひとり親家庭の助成制度」などの内容や利用状況について説明を受け、議論を行いました。

まちづくり特別委員会

委員会では、秋葉原地域開発及び飯田橋地域開発について現況の報告があり、続いて大手町地区のまちづくりについて、合同庁舎の跡地を種地として連鎖型建て替えなどを大・丸・有まちづくり懇談会を母体として検討していきたいとの報告がありました。

広報広聴特別委員会

委員会では、11月に開設した区議会ホームページに、「リンク集」を設けて運用していくため、リンク基準を設定するための基本的な方向性について検討を行いました。また、区議会だより新年号に掲載する議員写真と、ホームページにすでに掲載している議員写真の取り扱い等について議論を行いました。

庁舎・公共施設整備特別委員会(新設)

本特別委員会は、本区の十年来の課題となつてい
る庁舎改築問題に関する新たな提案を受けて、20名
の議員から提案され、賛成多数により設置しました。
設置の趣旨は、庁舎改築の緊急性・重要性を踏まえ、
今回の提案の是非のほか、庁舎のあり方など、公共施
設全体の整備の中で調査研究を行うというものです。

提案理由

従来からの課題であつた庁舎建設問題について、
国が旧竹平住宅跡地に建設予定の合同庁舎と区役所
庁舎を合築で建設しないかとの打診があつた。竹平
住宅跡地は、本区が長年にわたり譲渡を要請してき
た公共用地であり、今回、長年の課題であつた庁舎
建設問題が現実的な課題となつてきた。

現在の庁舎は、新館が建築後33年、旧館にいたつ
ては47年が経過し、安全面や機能面など、さまざま
な問題を抱えている。とりわけ、本庁舎における窓
口サービスの向上、バリアフリー化、大地震災害発
生時における災害対策本部機能の強化などが大きな
課題となつている。

一方、本区は福祉施設や教育施設など、区民生活
を支える施設について、第三次長期総合計画に基づ
き、障害者総合福祉施設をはじめとした新規施設の
整備を進めているが、既存施設についても学校や図
書館、男女共同参画センターなどの整備も急がれて
いる。このように、本区の公共施設整備を取り巻く
環境は大きく変化しており、庁舎を含む区民施設の
整備にあたっては、機能性や効率性を念頭に置き、
利用者の立場に立ち、総合的に検討する必要がある。

以上のように、公共施設の整備について幅広い視
点から早急に調査研究を行うため、特別委員会の設
置を提案する。

反対討論

第一に、庁舎改築は、第三次長期総合計画でも触
れておらず、都市再生プロジェクト決定の意向あり
きの特別委員会設置となる。庁舎改築の必要性、緊
急性について常任委員会等で審議を行い、区民にそ
の必要性を明らかにしたうえで、設置すべきである。

第二に、都市再生プロジェクト、PFIによる国
との共同事業となれば、区民の意向が制約される恐
れもあり、自治体としての自立性にも問題を生じか
ねない。また、借地料の永続的負担が発生し、経常
経費増となる。この都市再生プロジェクト、PFI
という手法についても区民の理解が得られるか、不

利益とならないか、疑問がある。第三に、財源面
は既存財産の処分等により、福祉や教育施策に影響
を及ぼさないとのことだが、この間全国的にこの手
法の前提が崩れ、新たな住民負担を引き起こして
おり、大きな財政負担をとらなう大型プロジェクトあ
りきであつてはならない。

以上の理由から、特別委員会の拙速な設置を避け、
常任委員会等で必要性、緊急性などを明らかにし、
区民に十分な情報を提供すべきと考える。(福山)

賛成討論

今回の国との合築による庁舎建設については、土
地が借地であることなどに加えて、短期間に判断せ
ざるを得ず、区民の意見をどこまで聞くことができ
るのかなどの問題がある。

これらについて検討した結果、このチャンスを見
がせば、この地での庁舎改築はほぼ不可能となる。
また、借地であつても事実上所有と変わらないこと
庁舎と他の公共施設の整備を並行して検討すること
が可能であると判断した。

私たちは、区が国との協議のテーブルにつくべき
であり、区議会としても特別委員会を設置し、国と
の協議における諸条件をあらゆる角度から議論する
とともに、区民に情報を公開しながら幅広い意見を
集約し、判断していく必要があると考える。ただし、
国との協議の中で諸条件が折り合わない場合には、
勇気をもって断念すべきである。

庁舎は、区民の財産であり、すべてを区長の判断
に任せるわけにはいかず、区民の代表機関として区
議会が関与し、その役割・責任を十分に発揮すべき
である。また、建設経費についても財政状況が厳し
い中、区民に負担をかける方策が必要であり、区
議会は区民の立場から行政をチェックし、前向きな
提言を行っていくべきである。(戸張)

庁舎・公共施設整備特別委員会の構成(9名)

委員長	石渡 伸 幸	(自 民)
副委員長	竹田 靖 子	(ネ ッ ト)
委員	桜井 た だ し	(自 民)
委員	荻原 秀 夫	(拓 会)
委員	高山 は じ め	(自 民)
委員	山田 な が ひ で	(公 明)
委員	中村 つ ね お	(ネ ッ ト)
委員	鳥海 隆 弘	(自 民)
委員	鎌倉 つ と む	(自 民)

予算特別委員会

「平成14年度千代田区一般会計補正予算第3号」
の議案は、予算特別委員会を設置し、審査を行いま
した。

補正予算の内容は、公共用地の取得経費として、
東京保護観察所跡地(千代田区富士見1の1の1)
購入費9億6,400万円、生活保護費として、被保護者
数の増加に対応するための経費増額2億3,345万6,000円が
それぞれ計上されています。また、秋葉原駅東口広
場整備の年度内の施工協定締結に伴う債務負担行為
(平成16年度までの債務負担行為の限度額23億5,000万
円)を定めています。

主な質疑

公共用地購入費について
当該公共用地の取得については、以前より国との
交渉があつたが、なぜこの時期に補正予算で取得す
る必要があるのか。また、この用地は、計画用途と
して中等教育学校の校舎用地とされ、教育施設とし
て限定し、契約上明確になるといつことだが、取得
後に計画変更した場合、契約上の問題はどのようになる
か。

新校舎の建設に際し、隣接している富士見幼稚園
や小学校への環境配慮は当然と考えるが、より良
い環境づくりの視点から、隣接する私学振興財団の
問題についても、国の方針の聴取など、折衝してい
るのか。

生活保護費の増額について
生活保護費については、今まで不用額を相当出し
ていたということから、今年度当初予算では減額し
た経緯があるが、今回、補正しなければならなくな
った理由は何か。また、現在の予算編成の問題も含
め、単純に決算額との対比ではなく、前年と今年と
の生活保護を受ける人たちの状況変化を分析するこ
とも必要と考えるが、どうなのか。

国庫支出金や都負担金に関連して国や都から支出
方法について一定の基準に沿った通達や指示がある
と思つた内容はどうなのか。
その他、歳入に係る質疑では、公共用地の取得財
源は財調算定の対象になるのか。また、高等学校運
営事務に関連して、大都市事務のあり方について、
都と区の役割分担をどうしていくのか。さらに、財
源獲得の問題も含め、平成12年度の制度改革で平成
18年までの協議事項として議題になると認識して良
いのか、などの質疑がありました。

討論

反対の意見

用地は国との関係では、区が目的が明確になれば
払い下げるといふことであり、先行的に購入するこ
うなことで、教育用地施設として富士見小学校や幼
稚園のことも考えながらということまでこまできた
と認識している。

しかし、今は中等教育学校用地に限定され、それ
以外の用途では契約破棄になるなど、あまりにも限
定した購入方法はいかかものかと思つている。現
在、中高一貫教育については、様々な意見もあり、
関係者も含めて九段中学校、九段高校の問題につい
て改めて意見も出ており、議論もしている。
合意に向け話し合つている最中に決定してしまう
のはどうか、15年度当初予算にしたほうがよいので
はないかと認識している。(鈴木)

賛成の意見

公共用地の購入については、区立中等教育学校
の平成18年度のスタートに向けて準備する中で、
適切な用地の確保であり、予算額も適正であると
判断する。

生活保護費の補正も、現在の社会情勢の中で理解
できるものである。また、秋葉原東口広場整備につ
いては、地域として待ち望んでいたものでもあり、
整備計画にはバリアフリー化も図られ、交通の重要
な結節点としてふさわしいものと考えられる。(高山)

予算特別委員会の構成(12名)

委員長	石渡 伸 幸	(自 民)
副委員長	竹田 靖 子	(ネ ッ ト)
委員	小林 や す お	(自 民)
委員	松本 佳 子	(自 民)
委員	荻原 秀 夫	(拓 会)
委員	高山 は じ め	(自 民)
委員	大串 博 康	(公 明)
委員	寺沢 文 子	(ネ ッ ト)
委員	大宮 正 義	(自 民)
委員	吉成 五 郎	(自 民)
委員	鎌倉 つ と む	(自 民)
委員	鈴木 栄 一	(共 産)

議案の審議結果

可...可決、否...否決、...賛成、×...反対、欠...欠席

Table with columns for 議員名, 議案名, 出席者数, 投票数, 賛成, 反対, 議決結果, and 議決月日. Rows include items like 千代田区議会議員定数条例, 千代田区役所出張所設置条例, etc.

千代田区選挙管理委員及び同補充員選挙
選挙管理委員 熊倉 幸男・池田 清・高橋 進・川島 宏之(敬称略・順不同)
選挙管理委員補充員 矢口 敏文・五味 美智子・小林 久子・諸井 陽之助(敬称略・順不同)

千代田区議会議員 法定定数 30名 条例定数25名 現員数24名(議席番号8番は欠員です。)
通常、議長は採決に加わりません。(議長 議席番号20番 満処 昭一)

委員会に送付した陳情(10月17日~12月9日)

Table with columns for 陳情名 and 送付委員会. Lists various petitions such as 東京通信病院ひまわり育児室に対する助成金増額に対する陳情.

企...企画総務委員会 保...保健福祉文教委員会 区...区民生活環境委員会

10月~11月の主な活動

Table with columns for 月/日, 曜, 日, 程. Lists activities like 五城目町議会との交流, 議会運営委員会, etc.

各委員会では、議案の審査や担当する事項の調査、請願・陳情の審査等を行っています。

Table with columns for dates from 9月 to 11月, listing various committee meetings and sessions like 議会運営委員会, 企画総務委員会, etc.

平成14年第4回定例区議会会期日程
会期18日間
月/日 曜
11/22 金 議会運営委員会
11/23 土 議会運営委員会
11/24 日 議会運営委員会

全国からの視察

千代田区には、区議会を通じ、国会議員・全国の地方議会等から調査・研究のために視察に訪れています。(延べ83議会等)

視察日程	議会名等	視察事項
1月21日	埼玉県久喜市議会 議会運営委員会	政務調査費
1月21日	兵庫県高砂市議会 政友会	昌平童夢館(複合文化施設)
1月22日	愛媛県今治市議会 清風会	・人財ネットワーク推進事業・ちよだビジネス情報交換会支援事業
1月24日	鹿児島県鹿児島市議会 自由民主党鹿児島市議会議員団	・こども園・行政サービスの特微的内容
1月29日	兵庫県宝塚市議会 少子・高齢化社会対策調査特別委員会	・いずみこども園の設置・学童保育
2月5日	パキスタン 地方行政従事者	議場や委員会室の見学
2月6日	山口県下関市議会 政友クラブ	四番町歴史民俗資料館
2月7日	新宿区議会 日本共産党新宿区議会議員団	幼保一元化
2月8日	富山県富山市議会 自民党議員会	・複合施設(神田さくら館)・小学校の適正配置と現状
2月14日	新宿区議会 公明党	地域に開かれた学校図書室
2月19日	富山県入善町議会	議会概要
2月20日	鳥根県安来市議会 文教厚生委員会	幼稚園・保育所の一元化の取組み
4月24日	大阪府岸和田市議会 自民党	週休2日制に伴う土曜補習授業
5月9日	群馬県前橋市議会 公明党前橋市議会議員団	いずみこども園の運営
5月9日	大阪府和泉市議会 民生企業常任委員会	いずみこども園の運営
5月14日	埼玉県狭山市議会 無所属	いずみこども園の運営
5月14日	文京区議会 市民フォーラム	いずみこども園の運営
5月14日	埼玉県嵐山町議会 無所属	いずみこども園の運営
5月14日	埼玉県所沢市議会 市民ネットワーク所沢	いずみこども園の運営
5月17日	長崎県長崎市議会 自由民主党・市民会議	介護保険の軽減対策
5月29日	岡山県玉野市議会 公明党	幼保一元化の取組み
5月30日	葛飾区議会 公明党議員団	幼保一元化の取組み
6月3日	公明党女性委員会 衆議院議員等	いずみこども園の運営
6月25日	鳥取県境港市議会 公明党	幼保一元化の取組み
6月28日	群馬県議会政策同志会	複合施設(昌平童夢館)
7月3日	秋田市議会 政秋会・公明党秋田市議会	・介護保険サービス評価制度・いずみこども園の運営
7月3日	福井県敦賀市議会 新陽会等	複合施設(神田さくら館)
7月9日	大阪府豊中市議会 自民党豊中市議会議員団	高齢者福祉施策・若本町複合施設・訪問介護サービス・入浴券など
7月11日	山口県下関市議会	いずみこども園の運営
7月11日	岩手県盛岡市議会	安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例
7月12日	宮城県矢本町議会	安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例
7月18日	福島県議会 福祉公安委員会	いずみこども園の運営
7月19日	北海道旭川市議会 市民自由クラブ	安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例
7月22日	鳥取県米子市議会 民生環境委員会	「安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例」制定までの経過
7月23日	長崎県長崎市議会 産業振興対策特別委員会	産・学・官の連携に向けた取り組み(リナックスカフェ運営)
7月24日	愛知県春日井市議会 厚生委員会	安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例
7月25日	長崎県長崎市議会 行財政改革特別委員会	行財政構造改革の取り組み(行財政構造改革推進大綱)
7月25日	愛知県名古屋市中区議会 自由民主党	安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例
7月30日	愛知県名古屋市中区議会 民主党	財政白書
7月30日	大阪府堺市議会 文教委員会	幼保一元化
7月31日	大阪府堺市議会 文教委員会	民設民営の学童クラブの運営(アフタースクールさくら)
8月1日	愛知県刈谷市議会 公明党クラブ	いずみこども園の運営
8月1日	中野区議会 自由民主党議員団	軽井沢少年自然の家・メレーズ軽井沢
8月2日	大阪府高槻市議会 公明党	・行財政構造改革推進大綱・中高一貫教育
8月7日	大分県大分市議会 自由民主党	安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例
8月13日	長野県長野市議会 公明党	・安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例・いずみこども園
8月21日	静岡県静岡市議会 自民党市議団・民主党	安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例
8月22日	宮城県岩沼市議会 公明クラブ	いずみこども園の運営
8月22日	高知県高知市議会 広報委員	広報特別委員会(特別委員会とした経緯・広報全般の取り組み)
8月22日	広島県広島市議会 青少年問題対策特別委員会	いずみこども園の運営
8月23日	大阪府箕面市議会 公明党	安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例
8月27日	大阪府守口市議会 民生保健委員会	いずみこども園の運営
9月4日	豊島区議会事務局	区議会の情報公開
9月6日	兵庫県神戸市議会 公明党	いずみこども園の運営
9月12日	静岡県三島市議会 公明党	いずみこども園の運営
10月7日	江東区議会 公明党	幼保一元化
10月9日	兵庫県明石市議会	生活環境条例
10月23日	愛知県半田市議会 幼保一元化調査特別委員会	幼保一元化
10月24日	秋田県五城目町議会	幼保一元化
10月24日	兵庫県播磨町議会 民生生活常任委員会	こども園における幼保一元化
10月25日	秋田県五城目町議会	昌平童夢館
10月25日	大阪府吹田市議会 議会だより編集委員会	議会だよりの編集
10月30日	長崎県長崎市議会 公明党	・子育てファミリー世帯家賃助成制度・建築計画の早期周知
10月30日	愛知県安城市議会 公明党	・幼保一元化・いずみこども園の運営
10月30日	兵庫県尼崎市議会 清風会	幼保一元化
10月31日	京都府網野町議会 文教厚生委員会	・幼保一元化・いずみこども園の運営
11月5日	石川県輪島市議会 教育民生委員会	いずみこども園の運営
11月7日	徳島県鳴門市議会 議会運営委員会	議会運営とその活性化
11月7日	愛知県蟹江町議会 公明党	幼保一元化の取組み
11月8日	茨城県牛久市議会 総務常任委員会	議会投票システム
11月8日	大阪府田尻町議会 仁政会・公明党	いずみこども園の運営
11月12日	静岡県浜岡町議会 文教厚生委員会	幼保一元化
11月12日	北海道留萌市議会 民主クラブ	生活環境条例(歩行禁煙)
11月13日	奈良県生駒市議会 都市建設委員会	再開発事業
11月13日	福岡県福岡市議会 自民党・福政会	生活環境条例
11月14日	富山県高岡市議会 議会運営委員会	・議会運営・電光投票システム
11月14日	岡山県倉敷市議会 青空市民クラブ	生活環境条例
11月14日	兵庫県加西市議会 新社会党・無所属	いずみこども園(幼保一元化)
11月19日	福島県鹿島町議会 教育民生委員会	いずみこども園(幼保一元化の取組み)
11月20日	三重県四日市市議会 議会運営委員会	・投票システム・議会運営一般
11月21日	山形県天童市議会 市民ネットワーク天童	幼保一元化
11月27日	熊本県植木町議会	・特別区の自治権拡充・千代田市構想
12月17日	香川県丸亀市議会 敬友会	生活環境条例について

ホームページアドレス <http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>
メールアドレス ckugikai@mint.ocn.ne.jp

議員から提案された議案・意見書

千代田区敬老金支給に関する条例の一部を改正する条例

この条例は、定例区議会最終日(12月9日)に3名の議員から提案され、保健福祉文教委員会が審査することとなりました。

議案の内容は、敬老金の支給額は、今年度は1万円ですが、平成15年度に5,000円となります。これを従前どおりの支給額(1万円)にするものです。

現在の条例は、平成16年3月31日で、廃止することが規定されていますが、条例が廃止されないようにします。

提案理由は、「敬老金は、高齢者に敬老の意を表すとともに、あわせてその福祉の増進を図る」ために、75歳以上の方に1万円を贈呈する制度です。高齢者からは、「毎年祝ってくれる心がうれしい」ととても温かい制度」と大変喜ばれています。

その敬老金がなくなることに対して、区民の中から存続を求める声が急速に広がっています。ここには、関東大震災、戦火の中から今の千代田のまちを再建し、発展させてきた高齢の方に感謝の気持ちを表すとともに、毎年が節目となる高齢の方を、毎年祝福する制度を何とか残したいという区民の思いが込められているのではないのでしょうか。

よって、敬老金の存続を求める区民の声にこたえるために、「千代田区敬老金支給に関する条例」の一部改正を行うものです。

酒類販売業の経営の改善等に関する緊急措置法案の早期成立を求める意見書(12/9可決・全文)

我が国の経済が未だ低迷を続けるなかで、区内の中小・零細店舗経営者は大型小売店やスーパーとの低価格競争などで瀕死の状況にあります。

酒類小売業者においてもその状況は例外でなく、厳しい経済環境にあわせ、酒販免許制度の規制緩和により、廃業に追い込まれる店舗も増加傾向にあります。さらに、酒販免許制度の規制緩和は、酒販の流通経路を大きく変え、大手酒造業者は業績が向上する反面、古から地域の歴史と文化を担ってきた小規模

な造り酒屋は、軒並み売り上げの減少が続き、これまでの90軒が5年後には20軒に激減してしまうと言われています。

また、この規制緩和は未成年者であっても簡単に酒類が購入できる実態があり、未成年者の健全育成を欠く事態も生じています。

現在、国会におきましては、酒販が与える社会問題を含め、経営の逼迫など一定の経営状況により、所轄税務署長が緊急調整地域に指定し、酒類小売業者と酒類小売販売所の免許に付与を制限する「酒類販売業の経営の改善等に関する緊急措置法案」が提出され審議されています。

本法案は、平成17年8月までの時限立法ではあります。不景気と酒販免許制度の規制緩和により、二重の苦しみを強いられている酒類小売業者が一刻の猶予もならない状況から、早急な法案成立が急がれます。

よって、千代田区議会は、将来ある未成年者の健全育成及び地域経済の低下を防ぐ観点から緊急措置法案の早期成立を強く求めるものであります。

(内閣総理大臣・財務大臣・経済産業大臣に提出)

委員会視察の概要

保健福祉文教委員会 (11月13日)

委員会では、区内福祉施設の実態や利用の状況を把握し、今後の委員会活動の参考とするため、本年度新たに千代田小学校内に民設民営として設置された「アフタースクールさくら」をはじめ、新たに子育てに関する相談機能等を強化した「児童・家庭支援センター」や本年度当初に移転した「福祉作業所」の各施設を視察しました。



児童・家庭支援センター

調査項目

アフタースクールさくら(千代田小学校)
児童・家庭支援センター(西神田)
福祉作業所(外神田)



メールアドレス ckugikai@mint.ocn.ne.jp

ホームページアドレス http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp

区議会議員の定数条例を制定しました

千代田区議会は、地方分権一括法による地方自治法の改正にもない、地方公共団体の議員の定数について定めた地方自治法第91条が、平成15年1月1日から施行されることから、新たに議員定数条例を制定しました。

改正前の自治法は、地方公共団体の人口数によって、当該議会の議員数を定める法定数制度を採用していましたが、改正後は各地方公共団体の自己決定権の拡大という観点から、人口数に応じて議員定数の上限を定め、その数を超えない範囲で条例で定数を定める条例定数制度に改められました。

今回定める定数は、平成11年の改選時の定数25名と同様になっていますが、本区議会は、これまで2度にわたり、議会自ら議員定数を削減してきました。平成3年には、区政の最重要課題である定住人口対策に取り組んできたものの、人口が5万人を割り込みむなど、区民の負担に十分応えられなかった事態を真摯に受け止め、2名を削減しました。

また、平成7年には、区政の課題が一層複雑多様化する中で、議員の役割がさらに重要になっていることは十分認識しながらも、区民が不況で苦しんでいる現実を踏まえ、区民の代表機関としての姿勢を明らかにするとともに、議会の一層の機能強化を図る決意を表明し、さらに3名を削減しました。

このように、本区議会は議会自ら議員定数の削減を行ってきましたが、25名という小規模な議員数ではあっても、従来以上の活発な議会活動を展開しているところではあります。しかしながら、定数をこれ以上減員することは、幅広い区民の意思が区政に反映できなくなるという懸念や委員会等の構成が小規模となり、議会活動全体の活力の低下につながるおそれがあるという問題が生じる恐れがあります。

したがって、活発な議会活動を確保するために必要と思われる現状の議員定数により、条例を制定しました。

メールマガジンを申し込んでみませんか！

区議会では、議会の最新情報をお届けする「区議会メールマガジン」発行の準備を進めています。お申込みはとても簡単です。区議会ホームページ「メールマガジン」をお届けしますのコーナーからメールアドレスをご登録ください。お待ちしております。

平成14年の議会活動から

陳情受付・取扱い件数

Table with 6 columns: 受付件数, 委員会に付託, 委員会に送付, 参考送付, 審査になじまない, 取り下げ

なお、請願はありませんでした。

送付陳情の審査内容等

Table with 6 columns: 趣旨に添うよう努力されたい, 趣旨に添いがたい, 今後とも調査研究していく, 審議未了, 取り下げ, 計

()は陳情書の趣旨に基づき、意見書を提出した件数。

平成13年より継続となっている陳情6件については、全て継続審査となっています。

本会議別議決件数

Table with 7 columns: 項目, 区長提出議案, 議員提出議案, 選挙, その他, 合計, 報告

千代田区議会情報公開制度実施状況

(2) 個人、法人別公文書開示請求・情報提供請求件数及び住所又は所在地内訳

Table with 6 columns: 住所又は所在地 (千代田区内, 都内, 都外, 国外, 計), 公文書開示請求 (個人, 法人等団体, 計), 情報提供請求 (個人, 法人等団体, 計)

なお、公文書開示請求及び不服申立てはありませんでした。

(注1) 情報提供請求のうち1件は、住所不明であるため(2)の内訳に含んでいません。(注2) 開示等の処理状況内訳の1件は、平成13年中に公文書開示請求があったものです。

(1) 請求種類別請求件数

Table with 5 columns: 請求種類, 請求件数, 請求内容 (本会議関係, 委員会関係, その他)

(3) 公文書開示請求及び情報提供請求方法別請求者数内訳

Table with 6 columns: 請求種類, 来庁, 郵送, ファクシミリ, 電子メール, 計

(4) 開示等の処理状況内訳

Table with 5 columns: 開示, 一部開示, 非開示, 不存在, 計

編集後記

皆様、明けましておめでとうございます。新春を迎え、広報広聴特別委員会一同、心よりお慶び申し上げます。さて、昨年私たちは、読みやすく、わかりやすくなるべく、昨年私たちが、読みやすく、わかりやすくなるべく、昨年私たちが、読みやすく、わかりやすくなるべく...



雪化粧の千鳥ヶ淵